



2026年1月9日

各 位

会社名 ダイキヨーニシカワ株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉山 郁男
(コード番号: 4246 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員
経営企画本部長 松尾 拓典
(TEL 082-493-5610)

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果 及び自己株式の取得終了並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動 に関するお知らせ

当社は、2026年1月8日にお知らせいたしました自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けによる自己株式の取得（以下「ToSTNeT-3による買付けによる自己株式取得」という。）につきまして、下記のとおり実施いたしましたので、お知らせいたします。

なお、今回の取得をもちまして、2026年1月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

また、上記の自己株式取得及び2026年1月7日付で公表した「株式の売出しに関するお知らせ」に記載の引受人の買取引受による売出し（以下「本売出し」という。）に関連して、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みですので、お知らせいたします。

記

I. 自己株式の取得結果

1. 自己株式の取得を行った理由

資本効率の向上や更なる株主還元の実施とともに、本売出しの実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けによる自己株式を取得することといたしました。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社普通株式に関する自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 自己株式の取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,505,200株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,034,222,400円 |
| (4) 取得日 | 2026年1月9日 |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け |

(注) 当社は、本売出しの売出人である西川ゴム工業株式会社より、本自己株式の取得に応じて、その保有する当社普通株式の一部2,385,200株を売却した旨の連絡を受けています。

(ご参考) 1. 2026年1月7日開催の取締役会におけるToSTNeT-3による買付けによる自己株式取得に関する決議内容

- | | |
|---|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,600,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合
3.80%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,300,000,000円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 2026年1月8日（木）から2026年1月13日（火）まで |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け |
| (6) その他本項の自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長
杉山 郁男又は代表取締役副社長 戸井 秀樹に一任いたします。 | |

2. 2026年1月9日現在における進捗状況

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 2,505,200株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 2,034,222,400円 |

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社普通株式に関する自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び取得終了並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

II. 主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じた経緯

前記「I. 自己株式の取得結果 2. 自己株式の取得の内容」に記載の自己株式の取得及び本売出しの実施に伴い、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動が見込まれるものであります。

2. 異動する株主の概要

主要株主及び主要株主である筆頭株主に該当しなくなる株主の概要

①	名 称	西川ゴム工業株式会社
②	所 在 地	広島県広島市西区三篠町二丁目 2 番 8 号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 小川秀樹
④	事 業 内 容	各種のゴム及び樹脂製品並びにそれに関連する製品の製造
⑤	資 本 金	3,364 百万円 (2025 年 9 月 30 日現在)

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主 順位
異動前 (2025 年 9 月 30 日現在)	118,352 個 (11,835,200 株)	17.35%	第 1 位
異動後	59,000 個 (5,900,000 株)	8.98%	第 2 位

- (注) 1. 異動前の総株主の議決権の数に対する割合は、2025 年 9 月 30 日現在の総株主の議決権の数 682,170 個を基準として、異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、前記「I. 自己株式の取得結果 2. 自己株式の取得の内容」に記載の 2026 年 1 月 9 日に取得した自己株式 25,052 個 (2,505,200 株) を控除した 657,118 個を基準として算出しております。
2. 異動後の議決権の数は、前記「I. 自己株式の取得結果 2. 自己株式の取得の内容」に記載の 2026 年 1 月 9 日の自己株取得に応じて売却した 23,852 個 (2,385,200 株) 及び本売出しにより売却される 35,500 個 (3,550,000 株) を控除しております。
3. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。
4. 大株主順位は、2025 年 9 月 30 日現在の株主名簿による株主順位に基づくものです。

4. 異動予定年月日

本売出しにおける受渡期日 (2026 年 1 月 26 日から 2026 年 1 月 29 日までの間のいずれかの日)

5. 今後の見通し

今回の主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動による業績への影響はありません。

以 上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社普通株式に関する自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得結果及び取得終了並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動について一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧説ではありません。当社普通株式は、1933 年米国証券法 (改正を含み、以下「米国証券法」という。) に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行なうか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。